

講演要旨（平成 23 年 3 月 9 日 13 時 30 分～17 時 30 分）

セミナー「持続的な農業を支援するための多様な手法について」

エコアグリカルチャー パートナーズ

サラ・シェール

Vi アグロフォレストリー

ケニア炭素プロジェクト ボー・ラガー

農林水産政策研究所 主任研究官 林 岳

農林水産政策研究所研究員 田中 淳志

岩手大学農学部 准教授 木下 幸雄

持続的な農業を確立することは、地球環境問題の解決に大きく貢献すると考えられます。そのためには資金の導入が必要となりますが、それには様々な手法があります。本セミナーでは資金導入の 4 つの具体的な事例を取り上げ、報告・討論を行いました。

報告 1 でサラ・シェール氏は、生態系の保全、生物多様性の維持・増進に果たす農業的土地利用の重要性を強調しつつ、生態系サービスや生物多様性の保全に資する 9 つの政策手段を整理しました。それらのうち、生態系サービスへの環境支払い (Payments for Ecosystem Services, PES) を取り上げ、農業生産・生態系・人類社会の間の密接な連関と、それに裨益するものとしての PES の具体的な手法、実践事例を紹介しました。

報告 2 でボー・ラガー氏は、スウェーデンの NPO、Vi Agroforestry が中心となりケニア西部の 2 地区で実施している炭素プロジェクトを紹介しました。このプロジェクトでは、持続的農地管理 (Sustainable

Agricultural Land-Use Management, SALM) により、農法、施肥、水利用、土地利用、家畜飼養の改善やローカルエネルギー利用、アグロフォレストリー等を通じ土壌への炭素蓄積を進め、農業の生産性向上と持続可能性を両立させ、気候変動の影響を軽減し、さらに排出権市場からの資金の獲得も可能にしています。

報告 3 では、まず当研究所の田中研究員が、全国の生きものマーク米の取組について、小売価格の形成に関する分析を進めるとともに、販売価格を高く設定することを可能にする条件について論じました。続いて林主任研究員が、兵庫県豊岡市における「コウノトリ育むお米」を取り上げ、生物多様性に配慮した水稻生産が地域経済に与える影響を産業連関分析により評価した結果を報告しました。

報告 4 では、木下幸雄氏が、企業の社会貢献活動としての農村支援について、ヨーロッパの多国籍企業、我が国の熊本県に立地する企業、韓国の一社一村運動を取り上げ、持続的な農業を支援するための資金供与の方策として成功に至る要因や今後の課題を論じました。

報告に続き、上記 5 名の報告者に竹田麻里氏が加わり、荘林幹太郎教授の進行により多様な資金獲得に関する議論を続けるとともに、参加者からの質疑とそれへの応答を行いました。

(文責：友野武夫)